

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	121	イノベーション創出人材育成事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(5)-ウ		
担当部課名	商工労働部 産業政策課	事業実施(予定)年度	H30 ~ R2 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	起業家マインドを有する人材を育成するため、県内大学や起業支援機関が行うアントレプレナー人材を育成する取組を支援する。						
効果発現年度	■ 当年度 □ 後年度(年度)						
実施方法	□ 直接実施 ■ 委託 □ 補助 □ 負担 □ その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	34,400		34,200		24,399
		(b) 予算現額	34,400		34,200		24,399
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	34,400	0	34,200	0	24,399
	B. 執行済額		30,463		31,096		24,298
	うち交付金充当額		24,370		24,876		19,438
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		88.6%	#DIV/0!	90.9%	#DIV/0!	99.6%
予算の状況の説明		起業家マインドを有する人材を育成するため、平成30年度から新規事業(平成27~29年度で実施した次世代アントレプレナー人材育成推進事業の後継事業)として、イノベーションの創出を促進する各種支援プログラム等の実施に要する経費として委託料等を計上した。 執行率は99.6%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	大学等におけるアントレプレナー人材育成講座の開設の支援	目標				3大学・機関等	
		実績				3大学・機関等	
	ビジネスリアルラボを拠点とした各種支援プログラム(ビジネスリアルプログラム、ビジネスプランコンテスト等)の実施	目標				実施	
		実績				実施	
県内メンターの発掘及びメンター連絡会の設置・運営	目標				実施		
	実績				一部未実施		
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・3大学・機関等(琉球大学、沖縄ラフ&ピース専門学校、那覇市IT創造館)で講座設置支援を実施し、目標値を達成した。 ・琉球大学産学官連携棟内に設置されているビジネスリアルラボを拠点に、各種支援プログラムを実施し、目標値を達成した。 ・県内メンター候補者のリストアップを実施した。メンター連絡会については、R1年度以降の設置に向けて具体的な取り組みを加速させていく。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(H22年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R3年度)
	新たなベンチャービジネス等の起業・事業化	目標	-	-	-	1社(事業)以上	-
		実績	-	-	-	2社	-
	【H29以前の成果目標】 本事業による講義受講者及びセミナー等人材育成プログラム参加者	目標	-	1,000人	1,400人	-	-
		実績	-	2,357人	2,042人	-	-
	【H29以前の成果目標】 アントレプレナー人材育成に関する大学等間の情報の共有化	目標	-	-	実施	-	-
		実績	-	-	実施	-	-
	【H29以前の成果目標】 参加する大学等の数	目標	-	6校	8校	-	-
		実績	-	6校	5校	-	-
	【参考指標】 起業家育成講座等を行う大学等の数	目標	-	-	3校	4校	5校
実績		0校	6校	3校	3大学・機関等	-	
進捗状況説明	H30成果目標については、ビジネスリアルプログラム参加者のうち、株式会社note(仲間暁子氏)、F-LABO OKINAWA(當銘大樹氏)の2社が自立化できる目処が立ったと判断されたため、目標を達成した。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①沖縄県における起業家支援を行っている支援機関(ISCO、沖縄県産業振興公社、沖縄総合事務局、沖縄インキュベーションプラザ等)との連携が重要となる。	①起業無関心層への啓発を継続・拡大させる必要がある。 ②起業を目指す人材にステージに適した適切な支援を提供する必要がある。
	②起業啓発の継続及び起業を目指す人材にステージに適した適切な支援を提供する必要がある。	
	③SDGs(持続可能な開発目標)が話題となっており、地域の社会課題をビジネスで解決するという点に関心・必要性が高まっている。	
今後の取り組み方針		
①地域の社会課題をビジネスで解決するという観点で講座設置支援をする等し、起業無関心層への啓発に取り組む。 ②支援拠点及びメンター育成等、起業家支援のエコシステム構築に向け、有識者委員会等で検討を続ける。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
24,298	24,298	19,438	4,860	0	0	0
<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;"> 沖縄県 交付対象事業費 24,298千円 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;"> 委託料 24,298千円 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;"> イノベーション創出人材育成事業受託コンソーシアム 代表者: 国立大学法人琉球大学 構成員: 一般社団法人アントレプレナーシップラボ沖縄 24,298千円 </div> </div> <p style="text-align: center; margin-top: 10px;">〔イノベーション創出人材育成事業の実施に係る業務委託〕</p>						

資金の流し、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により受託希望者を公募し、選定委員会において決定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、完了検査により、適正であることを確認した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

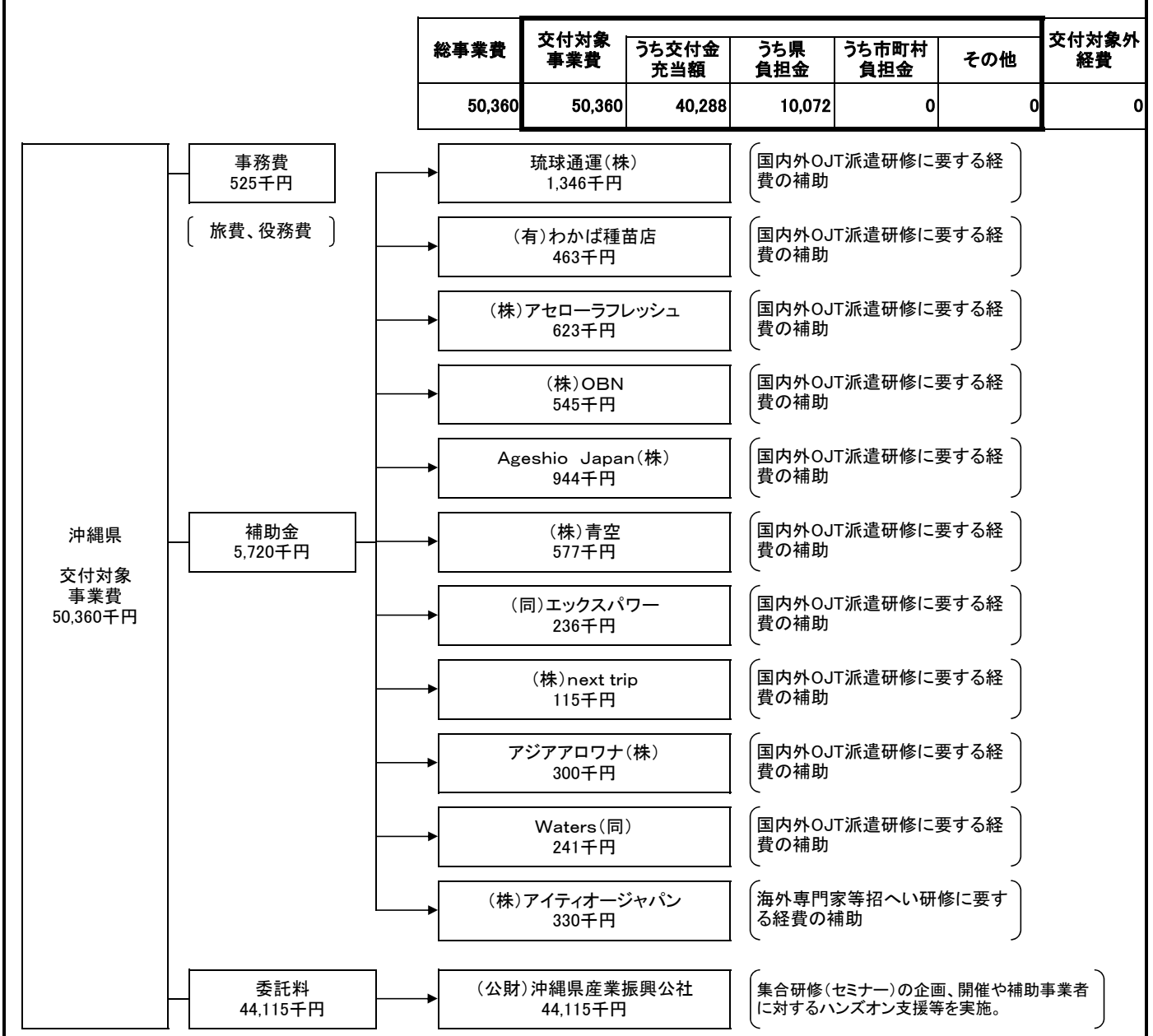
事業番号・事業名	123	グローバル産業人材育成事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(5)-ウ			
担当部課名	商工労働部産業政策課	事業実施(予定)年度	H30 ~ R2 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成		
事業内容	県内企業の海外展開等を牽引する国際性と専門性を有する人材の育成を推進するため、海外展開に積極的な県内企業等に対し、国内外OJT派遣、海外専門家等の招聘研修に要する経費に対して補助支援を行う他、海外展開に向けた集合研修(セミナー)を実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	0	0	0	75,184
		(b) 予算現額	0	0	0	0	75,184
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計 (b+d)	0	0	0	0	75,184
	執行額	B. 執行済額	0	0	0	0	50,360
		うち交付金充当額	0	0	0	0	40,288
		C. 次年度繰越額	0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	67.0%
予算の状況の説明		・県内企業の海外展開等を牽引する国際性と専門性を有する人材の育成を推進するため、平成30年度から新規事業(平成24~平成29年度で実施した万国津梁産業人材育成事業の後継事業)として、国内外OJT派遣、海外専門家等の招聘研修に要する経費として補助金等を計上した。 ・執行率は67%であり、主に補助金の執行残が発生した事によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	・県内企業の国内外OJT派遣企業	目標				9社	
		実績				10社	
	・海外専門家招へい企業	目標				2社	
		実績				1社	
	・集合研修(セミナー)の開催数	目標				10回	
実績					17回		
達成状況説明	・国内外OJT派遣企業数は、新規活用企業の掘り起こし等により、派遣企業数10社で目標を達成した。 ・海外専門家招へい企業数は、周知活動による活用促進を図ったものの、活用企業数1社で目標には達しなかった。 ・集合研修(セミナー)は17回開催し、目標を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(〇〇年度)
	①海外展開等を牽引する国際性と専門性を得られた(80%以上)を含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。	目標	-			80%以上	-
		実績	-			80%以上	-
		目標	-				-
		実績	-				-
進捗状況説明	①アンケート調査による検証では、研修の達成度や習得度は全員が満足しており、うち8割が当研修で学んだことを現在の業務に活用していると回答しており、成果目標を達成した。また、8割の企業が当研修により海外展開計画の推進に繋がったと回答している。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 県内企業における人手不足が深刻化しており、社員を長期で研修に出す余裕がない企業が増えている。 	<ul style="list-style-type: none"> 社員を長期で研修に出すことが難しい企業に対しては、派遣研修より活用しやすい海外専門家招へいによる研修や集合研修(セミナー)の周知広報を強化するとともに、派遣研修を含めた事業活用に繋げるための新たな取り組みを行う必要がある。

今後の取り組み方針

- 企業のニーズ等に応じた効果的な支援メニューの活用について、関係機関との連携により、周知広報を強化する。
- 海外展開の事業計画作成セミナーを実施するとともに、1週間程度の海外派遣研修を実施し、市場調査や派遣先の開拓を行うことで事業活用に繋げる。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



※千円未満は四捨五入で表示しているため、事業費額と各々の合計額は一致しない場合があります。

資金の流れの点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者は、各分野の専門家等で構成する選定委員会等で事業計画書等の優位性や妥当性について評価し選定しており、妥当な選定方法であったと考える。 ○委託事業者は、公募型プロポーザル方式により提案内容、実績等を勘案した上で選定しており妥当であったと考える。 ○費用・使途については、額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	